



# JFRL 情報宅配

## \* 農林水産省 \* (<http://www.maff.go.jp/>)

1. [食品等の輸出証明書のインターネット申請手続き] (令和 4 年 1 月 27 日 輸出・国際局輸出支援課)  
2022 年 4 月から始まる「一元的な輸出証明書発給システム」について、留意事項が掲載されました。  
[https://www.maff.go.jp/j/export/e\\_shoumei/shoumei\\_system.html](https://www.maff.go.jp/j/export/e_shoumei/shoumei_system.html)
2. [安全な農畜水産物の安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究推進計画 別紙の更新(案)]  
(令和 4 年 2 月 1 日 消費・安全局食品安全政策課)  
意見・情報を令和 4 年 2 月 1 日～令和 4 年 3 月 2 日の期間で募集しています。  
<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550003431&Mode=0>
3. [広域小売店におけるあさりの産地表示の実態に関する調査結果について]  
(令和 4 年 2 月 1 日 消費・安全局 消費者行政・食育課)  
<https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/kansa/220201.html>
4. [「2021 年の農林水産物・食品の輸出実績」について] (令和 4 年 2 月 4 日 輸出・国際局輸出企画課)  
[https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu\\_kokusai/kikaku/220204.html](https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/kikaku/220204.html)
5. [国産玄米及び精米の無機ヒ素の含有実態調査 (平成 29 年～令和元年産) のとりまとめ結果について] (令和 4 年 2 月 16 日 消費・安全局農産安全管理課)  
農林水産省は、国産玄米及び精米の無機ヒ素の含有実態調査 (平成 29 年～令和元年産) の結果を取りまとめました。国産米における無機ヒ素濃度低減対策の導入に向けて、引き続き、国産米の無機ヒ素濃度の含有実態を把握するとともに、各生産地域に適した低減技術の確立と普及に取り組みます。  
<https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouan/220216.html>

## \* 厚生労働省 \* (<https://www.mhlw.go.jp/>)

1. [水道水中の放射性物質の調査結果について(第 427 報)] (令和 4 年 1 月 28 日 医薬・生活衛生局水道課)  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000203376\\_00027.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000203376_00027.html)
2. [令和 3 年度検査命令実施通知]  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_17939.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17939.html)
3. [改正食品衛生法の施行に関する説明会を開催します] (令和 4 年 2 月 01 日 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課)  
食品に関するリスクコミュニケーション「改正食品衛生法の施行に関する説明会～令和 3 年 6 月 1 日に施行された内容について～」を、3 月 16 日 (水) にオンラインで開催し、参加者を募集します  
(事前申込制、参加無料)。[https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/1111212865\\_00029.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/1111212865_00029.html)
4. [遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号に基づき厚生労働大臣が定める G I L S P 遺伝子組換え微生物の一部を改正する件]  
(令和 4 年 2 月 2 日 厚生労働省告示第 25 号)  
<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H220202I0010.pdf>

## \* 消費者庁 \* (<https://www.caa.go.jp/>)

1. [食品に関するリスクコミュニケーション「一緒に未来を考える～食品中の放射性物質～」の開催及び参加者の募集について] (2022 年 02 月 02 日 消費者安全課)  
内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省及び経済産業省と連携して、令和 4 年 3 月 3 日 (木) に、オンライン及び会場 (東京都) において、食品中の放射性物質に関する意見交換会を開催します。  
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/027491/>

## \* 内閣府 食品安全委員会 \* (<https://www.fsc.go.jp/>)

1. [食品表示基準の一部改正に係る答申について] (令和 4 年 1 月 28 日 消費者委員会事務局)  
<https://www.cao.go.jp/consumer/iinkaikouhyou/2022/index.html#lst1>

**\* 今月のトピックス \***

**[新型コロナウイルス感染症による化粧品動向]**

新型コロナウイルス感染症(以下コロナ禍)拡大の影響は化粧品業界にも多大な影響を及ぼし、2020年度は化粧品全体の売り上げは大幅に減少しました。2020年はコロナ禍により、訪日外国人の消費が見込めず、インバウンド消費による恩恵は消滅しました。同年の化粧品出荷額は、前年と比べて大きく落ち込み、2014年と同水準にまで低下しました。化粧品出荷額の減少は、訪日外国人消費の減少が大きく影響したと考えられます。訪日外国人消費が失われた影響により、国内需要は減少したと考えられる一方、2020年の輸出額は増加となっており、国内と比べ海外市場は、比較的堅調だったと考えられます。

化粧品の出荷数量を品目別に見ると、口紅やアイメイクアップなどのメイク用化粧品を中心に減少しており、テレワークや外出自粛などがメイク用品の消費に大きく影響したと考えられ、特に、外出時のマスク着用で口元が隠れることから、口紅の需要も大きく減ったと推測されます。また、マニキュアなどのつめ化粧料の出荷数量も減少していますが、こちらも外出自粛の影響が大きいものと考えられます。

一方で、洗顔、スキンケア関連の化粧品は、メイク用化粧品と比較すると減少幅は少なくなっています。外出に関係なく肌の手入れに使用する基礎化粧品であることがその理由であると考えられます。

コロナ禍により人々の行動・生活様式に変化が見られ、その結果、化粧品の購買行動にも変化が起こっているようです。また、化粧品メーカーでも購買行動の変化等を見据え、オンラインを活用した非接触型のサービス提供など様々な取り組みが模索されています。これらの変化が市場や消費者にどのような影響を与えるか見据えていく必要があります。

市場の動向によって製品開発用途が変われば、必要な品質管理についても変化していくものです。弊財団では化粧品に関する様々な試験サービスをご提供し、皆様の品質管理をお手伝いいたします。

[参照 Web ページ] [https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto\\_kako/20210602hitokoto.html](https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20210602hitokoto.html)

**☆お知らせ☆**

1. 料金改定のお知らせ

かねてよりご案内しておりました分析試験料金の一部改定まで残り1ヶ月半となりました。

料金改定：2022年4月1日受付分より

改定内容につきましては弊財団ホームページをご確認ください。

<https://www.jfrr.or.jp/information/1401>



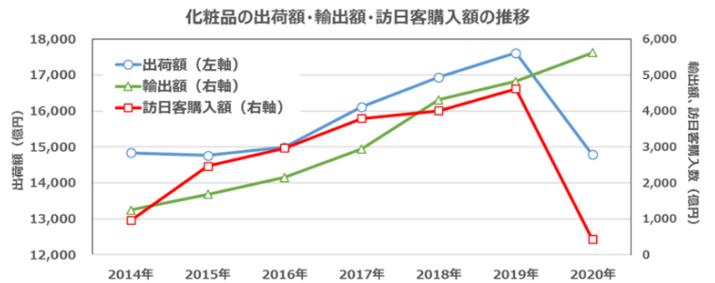
2. 展示会出展情報

3月10、11日に医療×モノづくり技術の展示商談会「メディカルメッセ・オンライン」に出展します。事前来場登録受付中です。

<https://dx.wonderline.cloud/medicallmesse/>



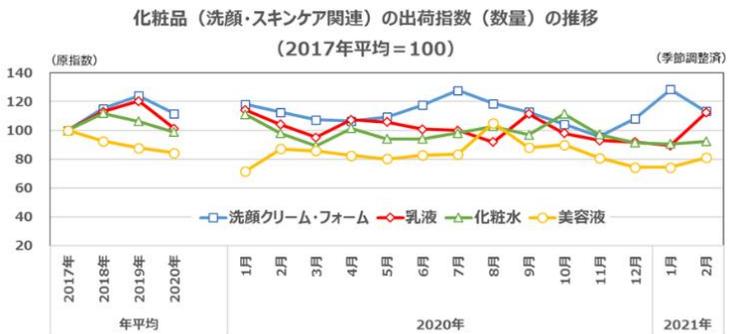
内容についての問合せ、配信アドレスの変更・追加配信希望・配信停止はHPのお問合せよりお願いいたします。 <https://www.jfrr.or.jp/contact/create>



(出典) 出荷額：経済産業省生産動態統計、輸出額：貿易統計(財務省)  
訪日客購入額は、訪日外国人消費調査(観光庁)、訪日客統計(観光庁)から試算



(出典) 経済産業省生産動態統計(確報)、経済産業省(経済解析室)で季節調整を実施



(出典) 経済産業省生産動態統計(確報)、経済産業省(経済解析室)で季節調整を実施